

国民健康保険事業特別会計

議第 2 号

平成 30 年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

平成 30 年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,349,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 22 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		582,878
	1 国民健康保険税	582,878
2 使用料及び手数料		301
	1 手数料	301
3 県支出金		2,520,112
	1 県補助金	2,520,112
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		232,055
	1 他会計繰入金	232,055
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		3,653
	1 延滞金加算金及び過料	2,687
	2 預金利子	1
	3 雑入	965
歳 入 合 計		3,349,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		48,883
	1 総務管理費	46,530
	2 徴税費	2,089
	3 運営協議会費	264
2 保険給付費		2,491,384
	1 療養諸費	2,180,037
	2 高額療養費	299,350
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	9,245
	5 葬祭諸費	2,750
3 国民健康保険事業費納付金		741,923
	1 医療給付費分	508,740
	2 後期高齢者支援金等分	182,241
	3 介護納付金分	50,942
4 保健事業費		54,688
	1 保健事業費	34,990
	2 特定健康診査等事業費	19,698
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		2
	1 公債費	2
7 諸支出金		2,119
	1 償還金及び還付加算金	2,119
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		3,349,000

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	582,878	688,438	△105,560
2 使用料及び手数料	301	451	△150
3 県支出金	2,520,112	168,547	2,351,565
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	232,055	268,505	△36,450
6 繰越金	10,000	50,000	△40,000
7 諸収入	3,653	5,957	△2,304
× 分担金及び負担金 (廃止科目)	0	1,934	△1,934
× 国庫支出金 (廃止科目)	0	737,346	△737,346
× 療養給付費等交付金 (廃止科目)	0	131,570	△131,570
× 前期高齢者交付金 (廃止科目)	0	1,002,910	△1,002,910
× 共同事業交付金 (廃止科目)	0	758,341	△758,341
歳入合計	3,349,000	3,814,000	△465,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	48,883	70,141	△21,258
2 保険給付費	2,491,384	2,326,404	164,980
3 国民健康保険事業費納付金	741,923	0	741,923
4 保健事業費	54,688	55,866	△1,178
5 基金積立金	1	1	0
6 公債費	2	2	0
7 諸支出金	2,119	2,622	△503
8 予備費	10,000	15,000	△5,000
× 後期高齢者支援金等 (廃止科目)	0	385,206	△385,206
× 前期高齢者納付金等 (廃止科目)	0	273	△273
× 老人保健拠出金 (廃止科目)	0	20	△20
× 介護納付金 (廃止科目)	0	146,581	△146,581
× 共同事業拠出金 (廃止科目)	0	811,884	△811,884
歳 出 合 計	3,349,000	3,814,000	△465,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	他特定財源	
		48,883	
2,479,389		6,160	5,835
			741,923
9,417			45,271
		1	
			2
			2,119
			10,000
2,488,806		55,044	805,150

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	582,878	688,438	△105,560
1 一般被保険者国民健康保険税	576,997	656,263	△79,266
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,881	32,175	△26,294
1 国民健康保険税 合 計	582,878	688,438	△105,560

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	380,799	一般被保険者医療給付費分
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	138,632	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3 介護納付金分現年課税分	38,614	一般被保険者介護納付金分
4 医療給付費分滞納繰越分	12,393	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	4,178	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	2,381	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年課税分	3,112	退職被保険者等医療給付費分
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	1,329	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
3 介護納付金分現年課税分	800	退職被保険者等介護納付金分
4 医療給付費分滞納繰越分	400	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	120	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	120	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	手数料	301	451	△150
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	300	450	△150
2	使用料及び手数料 合 計	301	451	△150

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証明手数料	1	証明手数料
1 督促手数料	300	督促手数料

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	県補助金	2,520,112	144,168	2,375,944
	1 保険給付費等交付金	2,520,112	0	2,520,112
	× 財政調整交付金	0	144,168	△144,168
×	県負担金	0	24,379	△24,379
	× 高額医療費共同事業負担金	0	19,477	△19,477
	× 特定健康診査等負担金	0	4,902	△4,902
3	県支出金 合 計	2,520,112	168,547	2,351,565

(單位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	2,479,389	医療給付費分
2 特別交付金	40,723	保険者努力支援分 15,027 特別調整交付金分 6,817 特別交付金（県繰入金分） 9,462 特定健康診査等負担金 9,417
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
4	財産収入 合 計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	他会計繰入金	232,055	268,505	△36,450
	1 一般会計繰入金	232,055	268,505	△36,450
5	繰入金 合 計	232,055	268,505	△36,450

(單位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	151,526	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	48,582	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	6,160	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	25,787	財政安定化支援事業繰入金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	10,000	50,000	△40,000
	1 繰越金	10,000	50,000	△40,000
6	繰越金 合 計	10,000	50,000	△40,000

(單位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	10,000	前年度繰越金

(款) 7 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金加算金及び過料	2,687	3,372	△685
	1 一般被保険者延滞金	2,680	3,300	△620
	2 退職被保険者等延滞金	7	70	△63
	× 一般被保険者加算金	0	1	△1
	× 退職被保険者等加算金	0	1	△1
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	965	2,584	△1,619
	1 一般被保険者第三者納付金	500	2,000	△1,500
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	100	△99
	3 一般被保険者返納金	300	300	0
	4 退職被保険者等返納金	10	30	△20
	5 雑入	154	154	0
7	諸収入 合 計	3,653	5,957	△2,304

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者国保税分延滞金	2,680	一般被保険者医療給付費分延滞金 2,400 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 180 一般被保険者介護納付金分延滞金 100
1 退職被保険者等国保税分延滞金	7	退職被保険者等医療給付費分延滞金 5 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 1 退職被保険者等介護納付金分延滞金 1
		(廃止科目)
		(廃止科目)
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者行為納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者行為納付金
1 一般被保険者返納金	300	一般被保険者過誤給付返納金
1 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等過誤給付返納金
1 雑入	154	被保険者等軽減特例措置負担金 144 特定健診受診者返納金 10

$$\begin{array}{l} \text{(款)} \quad \times \text{ 分担金及び負担金} \\ \text{(項)} \quad \times \text{ 負担金} \end{array}$$

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
×	負担金	0	1,934	△1,934
×	特定健診等負担金	0	1,934	△1,934
×	分担金及び負担金 合 計	0	1,934	△1,934

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 国庫支出金
(項) × 国庫負担金

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
×	国庫負担金	0	537,054	△537,054
	× 療養給付費等負担金	0	512,675	△512,675
	× 高額医療費共同事業負担金	0	19,477	△19,477
	× 特定健康診査等負担金	0	4,902	△4,902
×	国庫補助金	0	200,292	△200,292
	× 財政調整交付金	0	177,292	△177,292
	× システム開発費等補助金	0	23,000	△23,000
×	国庫支出金 合 計	0	737,346	△737,346

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 療養給付費等交付金
(項) × 療養給付費等交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 療養給付費等交付金	0	131,570	△131,570
× 療養給付費等交付金	0	131,570	△131,570
× 療養給付費等交付金 合 計	0	131,570	△131,570

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 前期高齢者交付金
(項) × 前期高齢者交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 前期高齢者交付金	0	1,002,910	△1,002,910
× 前期高齢者交付金	0	1,002,910	△1,002,910
× 前期高齢者交付金 合 計	0	1,002,910	△1,002,910

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 共同事業交付金
(項) × 共同事業交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 共同事業交付金	0	758,341	△758,341
× 高額医療費共同事業交付金	0	59,748	△59,748
× 保険財政共同安定化事業交付金	0	698,593	△698,593
× 共同事業交付金 合 計	0	758,341	△758,341

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

3. 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	46,530	67,321	△20,791			46,530	
1 一般管理費	46,530	65,385	△18,855			46,530	
×	連合会負担金	0	1,936	△1,936			
2 徴税費	2,089	2,484	△395			2,089	
1 賦課徴収費	2,089	2,484	△395			2,089	
3 運営協議会費	264	336	△72			264	
1 運営協議会費	264	336	△72			264	
1 総務費 合 計	48,883	70,141	△21,258			48,883	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	17,087	職員 5人
3 職員手当等	13,390	期末手当 3,986 勤勉手当 2,668 扶養手当 606 住居手当 585 通勤手当 136 時間外勤務手当 1,197 退職手当 3,655 寒冷地手当 317 児童手当 240
4 共済費	5,677	共済組合納付金 5,649 公務災害補償基金負担金 28
9 旅費	99	普通旅費
11 需用費	1,396	消耗品費 1,055 印刷製本費 191 修繕費 150
12 役務費	1,745	通信運搬費 1,700 手数料 45
13 委託料	4,729	給付事務共同電算委託料 2,800 レセプト電算処理システム委託料 408 被保険者証作成業務委託料 174 国保情報データベースシステム保守委託料 249 国保情報データベースシステム改修委託料 108 国保情報集約システム保守委託料 990
14 使用料及び賃借料	507	高速道路等料金 6 特別調整交付金申請支援システム賃借料 411 国保情報システム機器賃借料 90
19 負担金補助及び交付金	1,900	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,790 求償事務受益者負担金 110
		(廃止科目)
3 職員手当等	70	時間外勤務手当
11 需用費	522	消耗品費 27 燃料費 67 印刷製本費 428
12 役務費	1,497	通信運搬費 1,080 手数料 417
1 報酬	248	国保運営協議会委員報酬
9 旅費	13	費用弁償
19 負担金補助及び交付金	3	会議負担金等 研修会負担金

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	他特定財源		
1 療養諸費	2, 180, 037	2, 042, 412	137, 625	2, 180, 037				
1 一般被保険者療養給付費	2, 120, 374	1, 932, 525	187, 849	2, 120, 374				
2 退職被保険者等療養給付費	43, 763	94, 957	△51, 194	43, 763				
3 一般被保険者療養費	10, 500	8, 701	1, 799	10, 500				
4 退職被保険者等療養費	400	529	△129	400				
5 審査費	5, 000	5, 700	△700	5, 000				
2 高額療養費	299, 350	270, 484	28, 866	299, 350				
1 一般被保険者高額療養費	290, 000	250, 505	39, 495	290, 000				
2 退職被保険者等高額療養費	8, 800	19, 379	△10, 579	8, 800				
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	100	△50	50				
3 移送費	2	2	0	2				
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				
4 出産育児諸費	9, 245	10, 506	△1, 261			6, 160	3, 085	
1 出産育児一時金	9, 245	10, 506	△1, 261			6, 160	3, 085	
5 葬祭諸費	2, 750	3, 000	△250				2, 750	
1 葬祭費	2, 750	3, 000	△250				2, 750	
2 保険給付費合計	2, 491, 384	2, 326, 404	164, 980	2, 479, 389		6, 160	5, 835	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	2,120,374	負担金 一般被保険者療養給付費
19 負担金補助及び交付金	43,763	負担金 退職被保険者等療養給付費
19 負担金補助及び交付金	10,500	負担金 一般被保険者療養費
19 負担金補助及び交付金	400	負担金 退職被保険者等療養費
13 委託料	5,000	診療報酬審査委託料
19 負担金補助及び交付金	290,000	負担金 一般被保険者高額療養費
19 負担金補助及び交付金	8,800	負担金 退職被保険者等高額療養費
19 負担金補助及び交付金	500	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	50	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
19 負担金補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等移送費
12 役務費	5	手数料
19 負担金補助及び交付金	9,240	負担金 出産育児一時金
19 負担金補助及び交付金	2,750	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	508,740	0	508,740				508,740
1 一般被保険者医療給付費分	504,701	0	504,701				504,701
2 退職被保険者等医療給付費分	4,039	0	4,039				4,039
2 後期高齢者支援金等分	182,241	0	182,241				182,241
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	180,681	0	180,681				180,681
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,560	0	1,560				1,560
3 介護納付金分	50,942	0	50,942				50,942
1 介護納付金分	50,942	0	50,942				50,942
3 国民健康保険事業費納付金合計	741,923	0	741,923				741,923

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	504,701	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
19 負担金補助及び交付金	4,039	負担金 退職被保険者等医療給付費分納付金
19 負担金補助及び交付金	180,681	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
19 負担金補助及び交付金	1,560	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
19 負担金補助及び交付金	50,942	負担金 介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	34,990	33,797	1,193				34,990
1 保健衛生普及費	5,804	5,496	308				5,804
2 疾病予防費	29,186	28,301	885				29,186
2 特定健康診査等事業費	19,698	22,069	△2,371	9,417			10,281
1 特定健康診査等事業費	19,698	22,069	△2,371	9,417			10,281
4 保健事業費合計	54,688	55,866	△1,178	9,417			45,271

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	1,014	運動指導員等謝礼 14 健康奨励記念品 1,000
11 需用費	208	消耗品費 155 燃料費 23 修繕費 30
12 役務費	1,276	通信運搬費
13 委託料	3,306	レセプト点検業務等委託料 2,808 ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料 117 医療費通知書作成委託料 381
19 負担金補助及び交付金	29,186	補助金 人間ドック助成事業補助金 25,938 脳ドック助成事業補助金 958 胸部・腹部ＣＴ助成事業補助金 2,290
7 賃金	357	事務補助員賃金
11 需用費	104	消耗品費 9 印刷製本費 95
12 役務費	354	通信運搬費
19 負担金補助及び交付金	18,883	負担金 特定健康診査等負担金

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	1	1	0			1	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	1	1	0			1	
5 基金積立金 合 計	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	1	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	2	2	0				2
1 利子	2	2	0				2
6 公債費 合 計	2	2	0				2

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	2	一時借入金利子

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 償還金及び還付加算金	2,119	2,621	△502				2,119
1 一般被保険者保険税還付金	1,800	2,200	△400				1,800
2 退職被保険者等保険税還付金	250	300	△50				250
3 一般被保険者保険税還付加算金	48	100	△52				48
4 退職被保険者等保険税還付加算金	20	20	0				20
5 償還金	1	1	0				1
× 延滞金	0	1	△1				
× 延滞金	0	1	△1				
7 諸支出金 合 計	2,119	2,622	△503				2,119

(單位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	1,800	一般被保険者医療給付費分還付金 1,200 一般被保険者後期高齢者支援金等分還付金 400 一般被保険者介護納付金分還付金 200
23 償還金利子及び割引料	250	退職被保険者等医療給付費分還付金 150 退職被保険者等後期高齢者支援金等分還付金 60 退職被保険者等介護納付金分還付金 40
23 償還金利子及び割引料	48	一般被保険者還付加算金
23 償還金利子及び割引料	20	退職被保険者等還付加算金
23 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金等過年度分返還金
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	10,000	15,000	△5,000				10,000
1 予備費	10,000	15,000	△5,000				10,000
8 予備費 合 計	10,000	15,000	△5,000				10,000

(単位：千円)

[illegible]

(款) × 後期高齢者支援金等
(項) × 後期高齢者支援金等

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
× 後期高齢者支援金等	0	385, 206	△385, 206				
× 後期高齢者支援金	0	385, 179	△385, 179				
× 後期高齢者事務費拠出金	0	27	△27				
× 後期高齢者支援金等 合 計	0	385, 206	△385, 206				

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 前期高齢者納付金等
(項) × 前期高齢者納付金等

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
× 前期高齢者納付金等	0	273	△273				
× 前期高齢者納付金	0	273	△273				
× 前期高齢者納付金等 合 計	0	273	△273				

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 老人保健拠出金
(項) × 老人保健拠出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
× 老人保健拠出金	0	20	△20				
× 老人保健事務費拠出金	0	20	△20				
× 老人保健拠出金 合 計	0	20	△20				

(単位：千円)

[illegible]

(款) × 介護納付金
(項) × 介護納付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
× 介護納付金	0	146,581	△146,581				
× 介護納付金	0	146,581	△146,581				
× 介護納付金 合 計	0	146,581	△146,581				

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

(款) × 共同事業拠出金
(項) × 共同事業拠出金

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	他特定財源	
×	共同事業拠出金	0	811,884	△811,884				
	× 高額医療費共同事業 拠出金	0	77,911	△77,911				
	× 保険財政共同安定化 事業拠出金	0	733,973	△733,973				
×	共同事業拠出金 合 計	0	811,884	△811,884				

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	12	248					248		248
	計	12	248					248		248
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	12	307					307		307
	計	12	307					307		307
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職		△ 59					△ 59		△ 59
	計		△ 59					△ 59		△ 59
備 考										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,087	13,220	30,307	5,649	35,956	
前 年 度	5		16,833	12,314	29,147	5,032	34,179	
比 較			254	906	1,160	617	1,777	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	6,654		606	585	136			
前 年 度	6,353		288	612	110			
比 較	301		318	△ 27	26			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	1,267				317	3,655		13,220
前 年 度	1,132				317	3,502		12,314
比 較	135					153		906

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	254	給与改定に 伴う増減分	42	平成29年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	406		
		その他の 増減分	△ 194	人事異動等による減	
職員手当	906	制度改正に 伴う増減分	204	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	702	人事異動等による増 567 時間外勤務手当の増 135	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,380	
	平均給与月額 (円)	350,540	
	平均年齢 (歳)	37.4	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,240	
	平均給与月額 (円)	315,598	
	平均年齢 (歳)	39.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	20.0	4級		
	3級	2	40.0	3級		
	2級	2	40.0	2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級	1	20.0	5級		
	4級			4級		
	3級	2	40.0	3級		
	2級	1	20.0	2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 主 長 査	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	5	5	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	1	1	
		4 号 給	(人)	4	4	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	5%～15%	
前 年 度	2.075	2.325	4.400	5%～15%	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	5%～20%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1～3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	